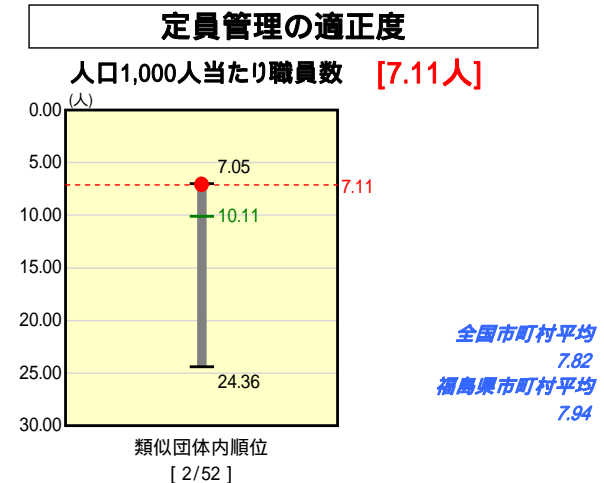
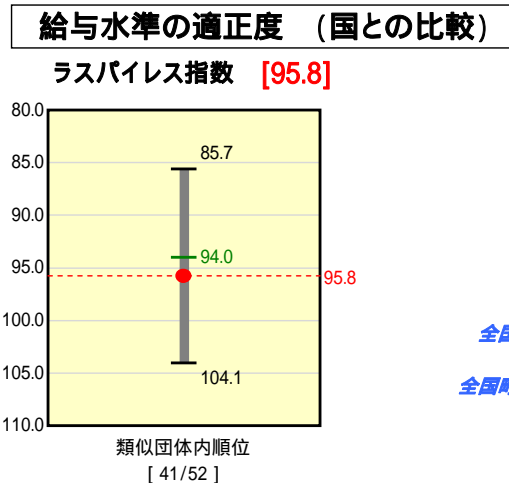
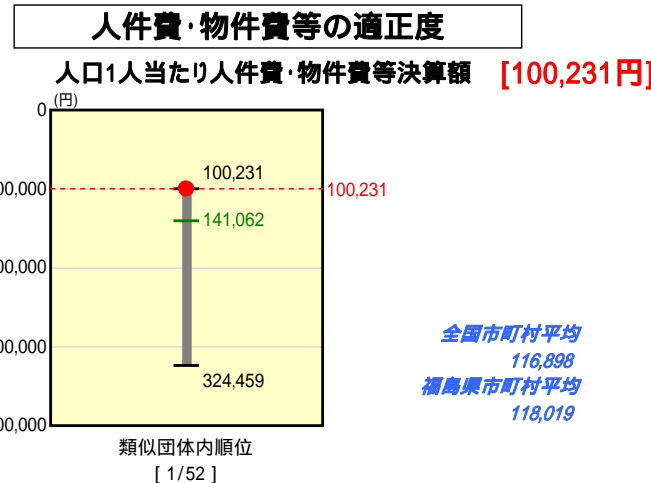
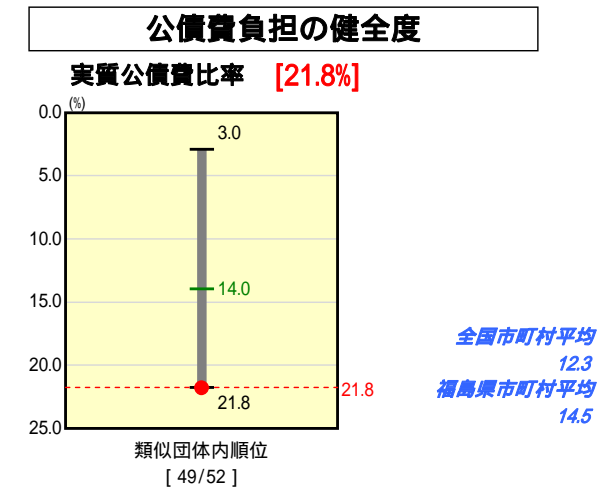
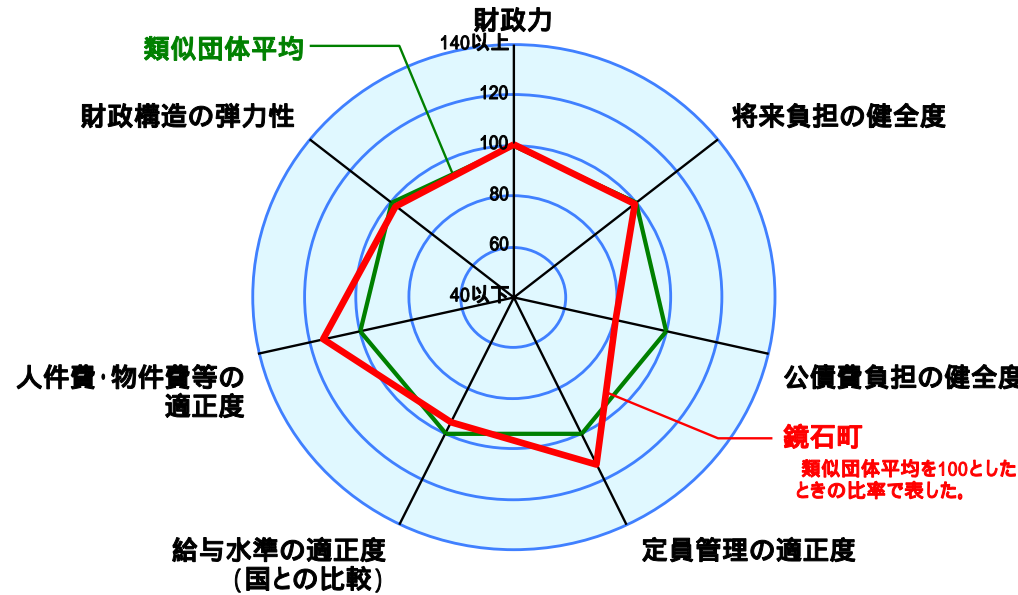
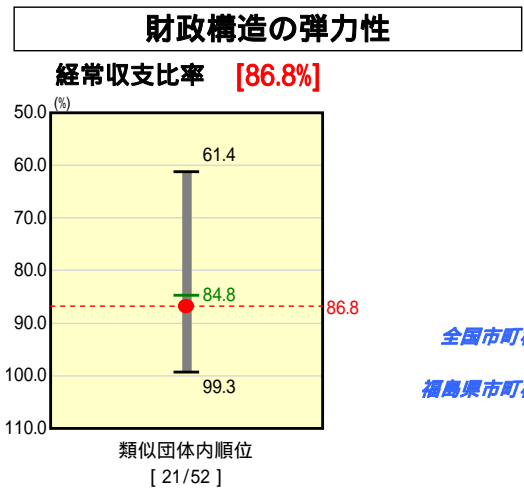
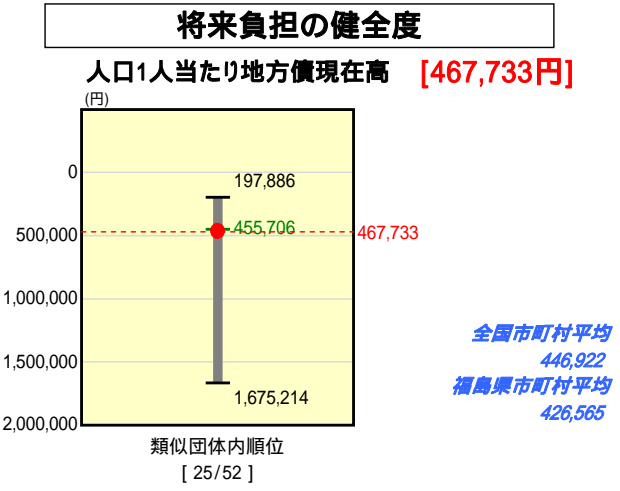
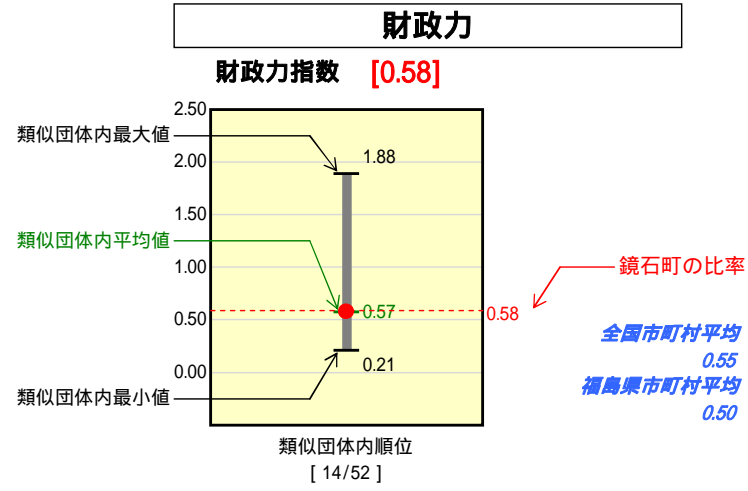


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 鏡石町

人口	12,947	人(H20.3.31現在)
面積	31.25	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,138,574	千円
歳出総額	4,077,581	千円
実質収支	60,438	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 平成19年度の財政力指数は0.58となり、類似団体同等の数値を示した。年々基準財政需要額は増加しているものの、法人税割等の増収により基準財政収入額の増がそれを上回っていることが、財政力指数を引き上げている要因である。

**経常収支比率:** 年々上昇傾向にあり、平成19年度決算において類似団体平均値を上回る86.8% (臨時財政対策債を含まない数値は92.1%)と高い数値を示した。今後は平成20年度(85.4%)、平成21年度(84.9%)と改善していく見通しであるが、大きな改善は期待できない。その大きな原因として、公債費の比率が高いことが挙げられる。次項で挙げる実質公債費比率と同様、公債費の数値改善に努める。また人件費についても第二次行革大綱に基づく職員適正化計画により計画的な削減を実施し、数値改善に努める。

**実質公債費比率:** 平成19年度決算において21.8%となり、昨年度(22.2%)と比較し改善したものの、引き続き類似団体の平均値を上回る高い数値を示した。今後更に改善していく見込ではあるが、平成4年度から平成11年度にかけて取り組んだ公園整備や図書館建設等大規模事業に係る起債の償還がピークを迎えており、公債費の改善は鈍い状況にある。今後は、財政状況を踏まえながら可能な限りの地方債及び公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還、また起債事業の縮減を実施する。なお、今後取り組まなければならない事業については、市町村財政計画及び公債費負担適正化計画を踏まえ、地方債制度の動向を見極めながら可能な範囲で実施し、公債費等の数値の改善に努める。

**人口1人当たりの地方債現在高:** 類似団体をわずかに上回っている状況にある。前項の実質公債比率同様平成4年度から平成11年度にかけて実施した大規模事業に係る起債が影響している。今後は、財政状況を踏まえながら可能な限りの地方債の繰上償還等の実施により地方債残高の早期改善に努める。

**ラスパイレス指数:** 95.8(平成19年度給与実態調査)と類似団体の平均値を上回っているが、今後人事院勧告及び県の動向等を見据えながら、健全財政の確立のため、給与体系の適正な運用に取組み、人件費の抑制に努める。

**人口1,000人当たりの職員数:** 類似団体の平均値を下回っている状況にあるが、今後も第二次行革大綱における職員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施していく。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:** 類似団体の平均値を下回っている状況にあるが、各公共施設の老朽化による維持修繕費の決算額が今後上昇すると考えられる。今後は、人件費・物件費の削減により適正な数値の維持に努める。